

令和 8 年 度
気 象 庁 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 7 年 8 月

気 象 庁

目 次

I． 令和８年度気象庁関係予算概算要求総括表	１ 頁
II． 令和８年度気象庁関係予算概算要求の概要	
1． 次期静止気象衛星等の整備	２
2． 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	４
3． 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	７
4． その他	８
III． 参考資料	９

I. 令和8年度気象庁関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区分	令和8年度 要求額		前年度 予算額	対前年度 比較増減	倍率	備 考
	(A)	うち、特別枠				
一般会計						
○物件費	19,117	3,220	15,866	3,251	1.20	
1 次期静止気象衛星等の整備	0	0	621	△ 621	0.00	
2 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	176	176	40	137	4.40	
3 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	2,622	2,622	0	2,622	—	
4 その他行政経費（維持運営費等）	16,319	422	15,205	1,114	1.07	
○人件費	35,473	0	34,618	855	1.02	
合計	54,590	3,220	50,484	4,106	1.08	
デジタル庁一括計上 （政府情報システムに係る経費）	6,271	680	5,342	930	1.17	
（参考）総合計	60,861	3,900	55,826	5,035	1.09	

・端数処理のため計算が合わない場合がある。

・「デジタル庁一括計上」を含む場合の物件費総合計は、25,388百万円（対前比1.20）である。

・前年度予算額は、本年度要求額と比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。

（注）令和8年度要求額（(A)に計上）のほか、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

Ⅱ. 令和8年度気象庁関係予算概算要求の概要

1. 次期静止気象衛星等の整備

※事項要求

頻発する自然災害から国民の命と暮らしを守るため、線状降水帯・台風等の予測精度の向上に重要な役割を果たす静止気象衛星ひまわりについて、引き続き整備を進める。

(1) 次期静止気象衛星の整備

※事項要求

ひまわりの役割

ひまわりは安全・安心な国民生活・社会経済活動に不可欠な社会インフラ

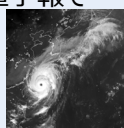
国民生活

- ✓ 日々の天気予報に不可欠
- ✓ お茶の間に広く浸透



防災

- ✓ 台風・集中豪雨・線状降水帯の監視・予測（特に洋上は唯一の手段）
- ✓ 観測データはスーパーコンピュータによる数値予報で処理され、予報・警報の基盤となっている。



産業・交通安全

- ✓ 航空機、船舶等の安全で経済的な航行に寄与
- ✓ 農業、観光等の各種産業における基盤情報として利用



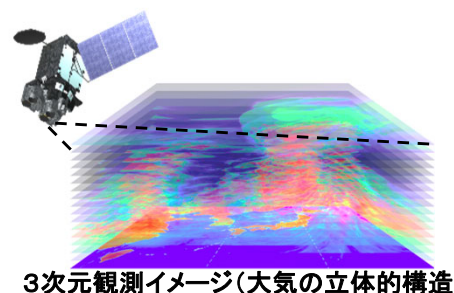
国際貢献

- ✓ 世界気象機関（WMO）における世界的な観測網の一翼を担う
- ✓ 地球環境・森林火災・噴火の監視



静止気象衛星の整備計画

- 線状降水帯や台風等の予測精度を飛躍的に向上させる、**大気の3次元観測機能「赤外サウンダ」など最新技術を導入した次期静止気象衛星を整備**する。



3次元観測イメージ(大気の立体的構造)

- 令和12(2030)年度の運用開始を目指し、引き続き整備を進める。

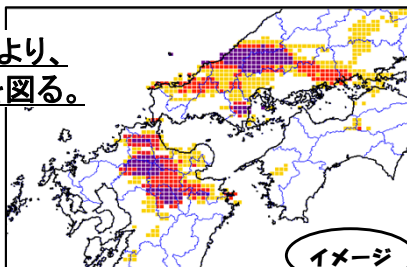
※ 赤外サウンダの十分な性能を確保する作業に時間を要する見込みとなったため、運用開始予定時期を令和11年度から12年度に変更

年度	R4	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)
ひまわり8号					待機運用				運用終了	
ひまわり9号					観測運用					待機運用
次期衛星(ひまわり10号)					製作等準備期間					観測運用
衛星製作		設計・部品調達				製作・試験			追跡管制・軌道上試験	
打上げ業務						ロケット製作・設計等			打上げ	
運用事業(PFI)						地上設備設計・製作等				運用事業
次々期衛星(検討中)								(製作等への着手)		

線状降水帯の予測情報の更なる精度向上

- ◎ 令和11年から、市町村単位で危険度の把握が可能な(危険度分布形式の)気象情報を、半日前から提供

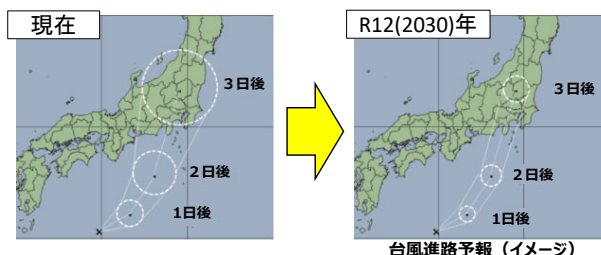
- ◎ 次期静止気象衛星により、その更なる精度向上を図る。



イメージ

台風進路予測の更なる精度向上

- ◎ 台風進路予測の誤差を減らし、正確に予測



3日先の台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善

(2) 次期静止気象衛星の打上げ

※事項要求

ひまわり10号の打上げ

○次期静止気象衛星(ひまわり10号)は、運用開始(令和12年度)にあたり、宇宙基本計画において優先的に利用することとされている**我が国の基幹ロケット(H3ロケット)**を使用して打ち上げる計画であり、そのための**準備作業に着手**する。

静止気象衛星の打上げ



部材調達・加工



組立・衛星搭載



打上げ

※写真出典:三菱重工・JAXA



H3ロケット

(3) 次々期静止気象衛星に関する技術動向調査

※事項要求

○2機体制による安定した衛星観測を維持するため、次々期静止気象衛星の運用を円滑に開始できるよう、次期静止気象衛星の整備で得た知見も活用しつつ、次々期静止気象衛星の調達の仕様を確定していく必要がある。このため、観測センサに関する世界の最新技術動向等について調査を行う。

技術動向調査

国内外の製造業者・研究所等の
観測センサ技術等を調査

地上へのデータ伝送能力など、
衛星本体に必要なスペックは？

最新のセンサ技術に基づく
新たな観測要素の有無や
その期待される利活用方法は？

製造業者等が保有する観測センサの
観測性能は？

製造コストや期間、安定性は？

仕様への反映

世界最高水準の観測センサ技術の導入

国内外の静止気象衛星の最新技術動向を取得し、
次々期静止気象衛星の仕様へ反映する。

2. 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

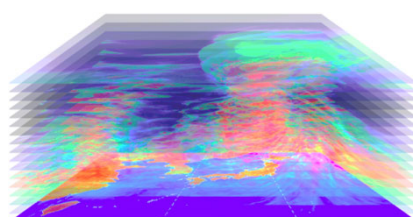
令和8年度要求額: 176百万円※

※ほかデジタル庁一括計上(512百万円)、事項要求あり

線状降水帯・台風の予測精度向上等による防災気象情報の高度化とともに、
平時及び緊急時における気象解説を通じた支援等により地域防災力の向上を図る。

- ◎ 線状の降水域が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで、災害の危険性が急激に高まる線状降水帯や台風等に関する予測精度を向上させるため、次期静止気象衛星の整備等に加え、以下の取組を推進する。

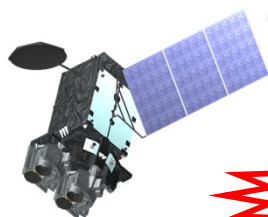
観測の強化



新規搭載する「赤外サウンダ」
による大気の3次元観測
(イメージ図)



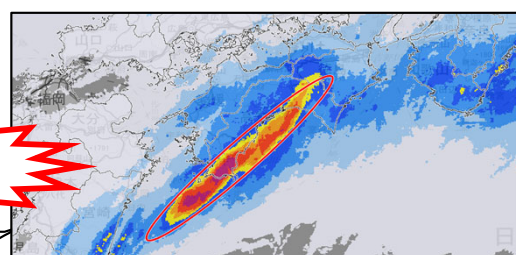
暖かく湿った風
(水蒸気を含む風)



次期静止気象衛星



線状降水帯



令和5年6月2日6時～9時の降水量

海上の水蒸気等観測の強化 (11百万円)

※ほか事項要求あり

- 海上における大気下層の状態を正確に把握するため、
海洋気象観測船「凌風丸」へ船舶用観測機器の設置
等を行う。



船舶用観測機器

陸上の水蒸気等観測の強化 ※事項要求

- 大気中の水蒸気等の状況を正確に把握
するため、地上気象観測装置を更新する。



地上気象観測装置

風洞制御装置の更新 (26百万円)

- 風の状況を正確に把握できるよう、アメダス
等の風向風速計の精度検査を行うため、
風洞制御装置を更新する。

局地的大雨の監視の強化 ※事項要求

- 正確な雨量、積乱雲の
発達過程を把握するため、
二重偏波気象レーダー
(※)を整備する。

※水平偏波・垂直偏波の2種類の電波
を用いて雨粒を観測。

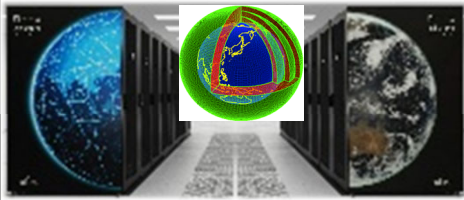


二重偏波気象レーダー

(次ページへ続く)

予測技術の強化

スーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等により、予測精度の向上を図る。



気象庁スーパーコンピュータシステム
(令和6年3月 運用開始)



線状降水帯予測スーパーコンピュータ
(令和5年3月 運用開始)



スーパーコンピュータ「富岳」
(令和3年8月 利用開始)

線状降水帯・台風等の予測精度向上に必要なシステム等の整備

※デジタル庁一括計上（512百万円）。ほか事項要求あり

○観測データの安定的な処理環境等を確保し、線状降水帯等の予測精度向上を加速化していく。

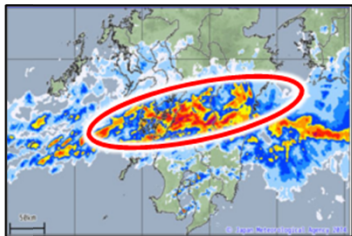
順次成果を反映

観測能力を大幅に強化した次期静止気象衛星等による観測等に加え、スーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等により、防災気象情報を段階的に改善する。

防災気象情報の段階的な改善

発生情報

令和3年	線状降水帯の発生をお知らせする情報
令和5年	最大 30分程度 前倒し



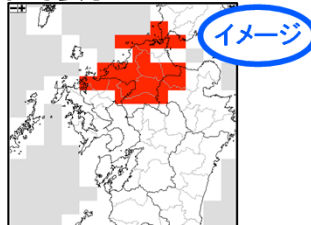
線状降水帯の雨域を楕円で表示

確度の高い直前の予測

令和8年（2026年）

2～3時間前を目標に
予測情報を発表

補足情報として、線状降水帯による大雨の恐れがある領域を図情報で表示



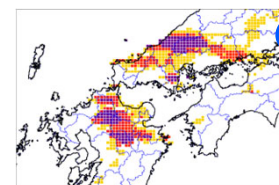
イメージ

半日前からの呼びかけ

令和4年	地方単位 で予測
令和6年	府県単位 で予測

令和11年（2029年）

市町村単位で把握可能な
危険度分布形式の情報を提供



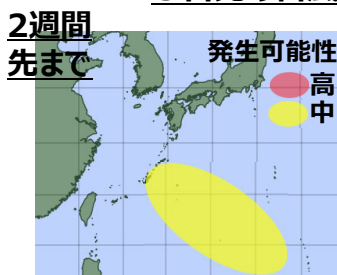
イメージ

台風進路の 予測精度向上



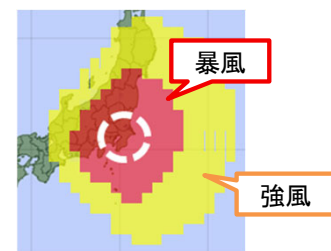
3日先の台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善

早めの備えを
促す情報



台風発生前から情報を提供

台風の特徴を伝える
きめ細かな情報



進路・風・高潮・波浪をきめ細かく

より精度の高い予測情報を伝え、国民の防災対応につなげていく

◎気象防災アドバイザーによる支援体制を拡充するための事業

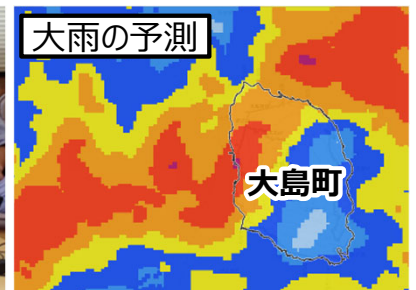
令和8年度要求額: 79百万円

- 災害から住民の生命を守るには、市町村が的確な避難情報を住民へ伝え、住民も防災に関する知識をもって対応する必要がある。しかし、約1,200の自治体が「体制・人員が十分」と感じていない一方、気象と防災の専門家である気象防災アドバイザーを活用できていない(令和4年度調査)。
- 「気象防災アドバイザー」は、高度な専門知識を有し、避難情報発令の判断についてエビデンスをもって助言できる者であり、「アドバイザーが講師を務めた研修の参加者は、災害を我が事として認識することができた」等、任用した自治体も高く評価している。
- アドバイザーの活用を通じて市町村の防災対応力向上に一層寄与するため、
 - ・「アドバイザー数の拡充」：気象予報士をアドバイザーとして育成するための研修
 - ・「アドバイザー活用促進」：市町村に対するアドバイザー活用の有効性の紹介等に取り組む。



地域住民を対象とした
防災に関する講演会の講師

気象防災アドバイザー



令和6年台風第10号接近時、気象台からの情報をもとに自治体職員に気象解説をするアドバイザー（左）と解説資料イメージ（右）

◎大規模災害時等に必要なJETT装備品の整備

令和8年度要求額: 60百万円

- 大規模災害発生のおそれがある場合や災害発生時等に、都道府県庁等にJETT(気象庁災害対応支援チーム)を派遣し、気象・地震・火山活動等の解説を行い、防災対応を支援しているが、南海トラフ巨大地震等が懸念される中、広域かつ長期での断水・停電・通信障害により、JETTの迅速な派遣や活動ができなくなる等の課題がある。
- このため、発災直後の捜索・救助オペレーションなど、人命に関わる重大な場面においても、効果的に気象解説等の支援を実施できるよう、衛星通信を活用するための機器や、非常時持ち出し機材（JETT装備品）を整備する。

庁舎被災により屋外で活動するJETT



主な機材



寝袋



プリンター



バッテリー



衛星通信機器

3. 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保

令和8年度要求額: 2,622百万円※

※ほかデジタル庁一括計上(168百万円)、事項要求あり

大規模地震災害・火山災害から国民の命と暮らしを守るため、防災行動及び
応急対策を支援する情報を適時的確に発表するとともに、その高度化を図る。

(1) 大規模地震災害に備えた監視体制の確保

令和8年度要求額: 1,790百万円※

※ほかデジタル庁一括計上(47百万円)、事項要求あり

◎ 南海トラフ地震に関し、中央防災会議において、今後30年以内の発生確率を80%程度と評価、
最大約29.8万人の死者等の被害が推定されており、今後10年間で想定される死者数をおおむね8割
減少させる等の減災目標が示されている。

◎ 気象庁として、老朽化する観測機器(地震観測装置・地殻岩石ひずみ観測装置等)の更新・整備、
情報システムの更新強化により、緊急地震速報や津波警報、南海トラフ地震臨時情報等を
適時的確に発表し、減災目標の達成に貢献する。

観測・予測の強化

○地震観測施設の
整備(※事項要求)
電源機能強化等、
耐障害性の確保

○地殻岩石ひずみ観測装置
の更新(336百万円)
プレート境界のゆっくりすべり等
に伴う地殻内のひずみ変化を
検出

○地震機動用震度計の
更新(132百万円)
機器障害時や電力・
通信インフラ途絶時も
機動的に震度観測を継続

○津波観測装置の更新
(992百万円)
最新機材に更新し、
老朽化による故障等
による観測不可を防止

○計測震度計
検定装置の更新
(331百万円)
震度計測に用いる
震度計の検定を
安定的に実施し、
情報の質を確保

観測データ

地震津波監視・警報センター

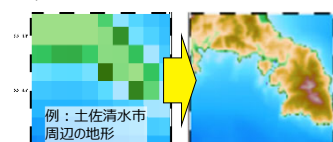
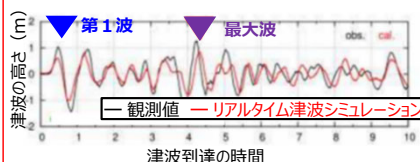


地震活動等総合監視システム(EPOS)により、
観測データを集約、震源の位置、地震の規模等を解析

○地震活動等総合監視システム(EPOS)の更新強化 ※デジタル庁一括計上(47百万円)

スーパーコンピュータシステムと連携し、

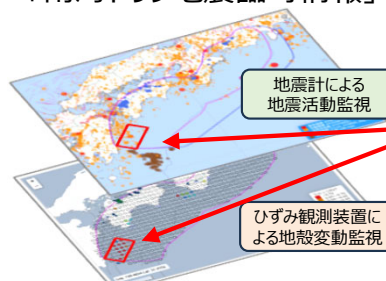
- ・高解像度の津波予報
データベースを整備
- ・日本列島周辺に地震が
発生した際に、リアルタイム
津波シミュレーションを開始。



▲ 約1850mメッシュから
約150mメッシュに高精度化。
湾内等も精度よく津波を予測し、
見逃しなく津波警報等を発表。

◀ 津波の推移を精度よく予測し、
津波警報等を適切に切替、
解除。

- ・地震や地殻変動の観測により
プレート境界を多面的に監視し異常な現象を確実に捉え、
「南海トラフ地震臨時情報」等を的確に発表。

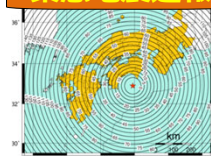


多面的な監視により、
プレート境界で異常な現象が
発生しているかを正確に検知

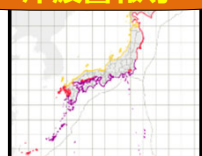
◀ 「南海トラフ地震臨時情報」等を
迅速・的確に発表することにより、
大規模地震への国民の注意を
早期に喚起

より精度の高い情報を発表

緊急地震速報



津波警報等

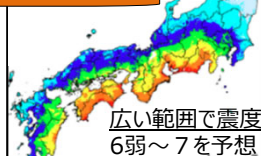


津波警報等の種類
大津波警報
津波警報
津波注意報

地震情報



南海トラフ地震臨時情報等



地震や津波による災害の防止・軽減

(2)大規模火山災害に備えた監視体制の確保と新たな火山灰予測情報等の発表

令和8年度要求額:832百万円※

※ほかデジタル庁一括計上(121百万円)、事項要求あり

- ◎ 火山災害に備えるため、老朽化する観測機器(地震計・傾斜計・カメラ等)を更新・整備し、噴火警報等の迅速かつ安定的な発表体制を維持
- ◎ 大規模噴火時に広域に降り積もる火山灰に関し、新たな予測情報等を提供するため、情報システムを更新強化

観測・予測の強化

○火山総合観測点の整備

(82百万円) ※ほか事項要求あり

「地震計」

熱水やマグマの動きを示す地震を観測

「傾斜計」

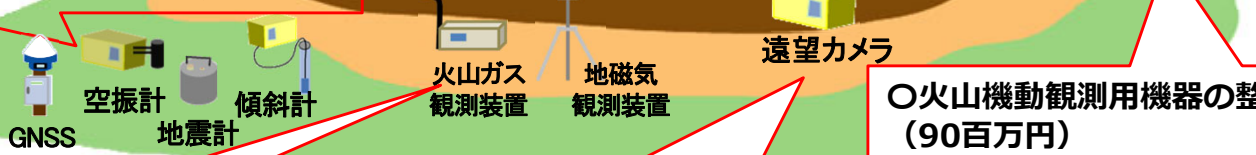
地盤の傾斜変化を観測

「GNSS観測装置」

山体の膨張・収縮を観測

「空振計」

噴火による空気の振動を観測



○火山ガス・地磁気観測装置の更新 (217百万円)

水蒸気噴火の兆候を早期に把握するため、地磁気・火山ガス成分変化を高精度で常時監視

○火山監視カメラの更新 (443百万円)

「火口カメラ」
噴火の兆候や噴煙の発生を早期に把握するため、火口を常時監視
「遠望カメラ」
噴火や噴石・噴煙等を把握するため、火山全体を常時監視

○火山機動観測用機器の整備 (90百万円)

「GNSS観測装置」(更新)
「無人航空機」(新規)
火山活動活発時等に機動的に現場へ出向き、観測

○地磁気変化連続観測装置の更新 ※事項要求

地磁気を高精度で常時連続観測し、基礎データを収集

観測データ

火山監視・警報センター

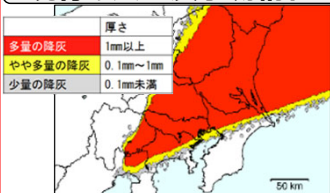


火山灰情報提供システム(VAFS)により、観測成果を活用して、火山灰予測情報を提供

○火山灰情報提供システム(VAFS)の更新強化 ※デジタル庁一括計上(121百万円)

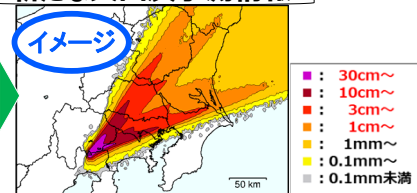
- ・ 大規模噴火に対応した噴煙モデルやシミュレーション手法を導入して、予測精度を向上
- ・ **火山灰予測情報を改善し、火山灰警報※を新たに導入** ※名称は仮称

現行の火山灰予測情報



1mm以上は同一のカテゴリ(赤色)

新たな火山灰予測情報



1mm以上の火山灰量も分かるよう改善

累積火山灰量	とるべき対応	種別
30cm以上	原則避難※ 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	一段強い呼びかけ
3cm以上 30cm未満	自宅等で生活を継続 (状況に応じて生活可能な地域へ移動)※ 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	警報
0.1mm以上 3cm未満	自宅等で生活を継続※ 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	注意報
0.1mm未満	自宅等で生活を継続※ 火山灰に留意して通常の生活を行う。	

※内閣府ガイドラインで示された火山灰量の閾値に対応した住民等の基本的な行動(黄色マーカー)

より精度の高い情報を発表

火山災害の防止・軽減

4. その他

◎職務環境・業務改善への取組(CX)等

令和8年度要求額:396百万円

1. ~3. の施策を着実に進めるため、職務環境・業務改善に取り組む等、組織変革(CX)を推進する。

Ⅲ. 参考資料

- (1) 線状降水帯の予測精度向上に向けて・・・・・・・・・・10頁
- (2) 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報の
あり方・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- (3) 令和7年の大雪及び活発な地震活動・津波等における防災
対応の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- (4) 気象防災アドバイザーによる地域防災力向上・・・・・・・・13
- (5) 地域における気象防災業務に関する検討会中間取りまとめ
(抜粋)・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- (6) 令和8年度組織・定員要求概要・・・・・・・・・・15

(1) 線状降水帯の予測精度向上に向けて

【線状降水帯とは】

線状降水帯は、次々と発生した積乱雲により、線状の降水域が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで、大雨をもたらすもの。線状降水帯が発生すると、災害の危険性が高くなります。

(線状降水帯が発生した最近の主な災害事例)

- ・平成26年 8月豪雨(広島)
- ・平成27年 9月関東・東北豪雨
- ・平成29年 7月九州北部豪雨
- ・平成30年 7月豪雨(西日本豪雨)
- ・令和2年 7月豪雨
- ・令和3年 7-8月の大雨
- ・令和4年 台風第14号、15号
- ・令和5年 6-7月の大雨
- ・令和6年 台風第10号

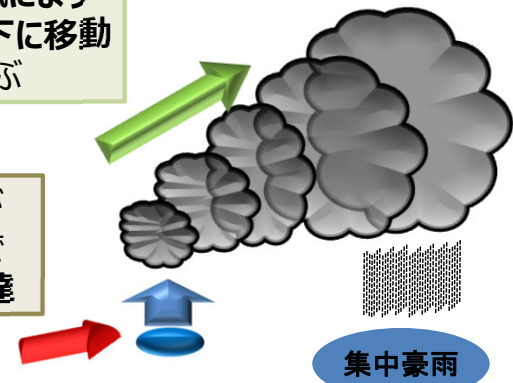
線状降水帯の発生メカニズムの模式図

④ 上空の強い風により
積乱雲が風下に移動
して一列に並ぶ

③ 大気の状態が
不安定な中で
積乱雲が発達

① およそ高度1km以下の
低層に暖かく湿った
空気の流入が持続

② 前線や地形などの影響
で空気が持ち上がり雲
が発生



線状降水帯の予測精度向上に向けた課題

① 水蒸気の流入を正確に捉える(特に海上)

…水蒸気の鉛直構造や流入量が正確には分かっていない。

② 数値予報モデルの性能を高める(線状降水帯の構造・発生・持続)

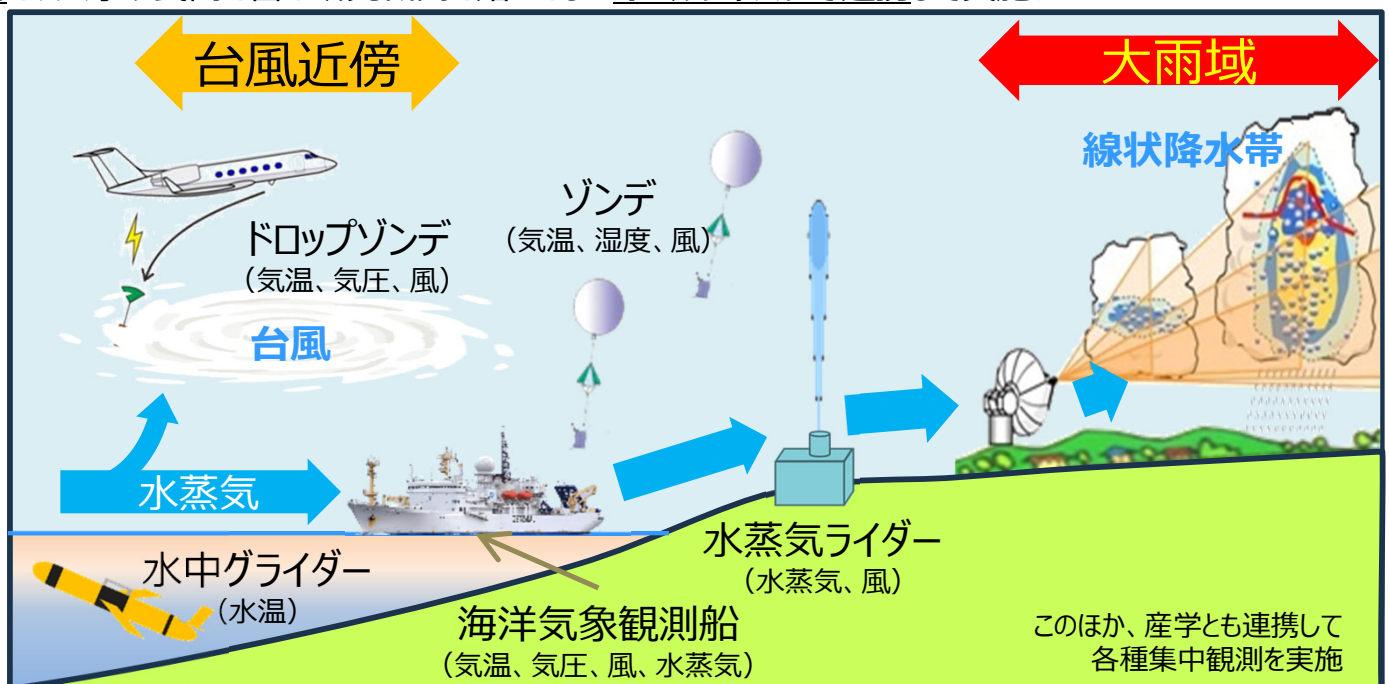
…個々の積乱雲の発生等を予測できないため、いつどこで線状降水帯による大雨が発生し、どのくらいの期間継続するのか、事前には分からない。

③ 線状降水帯の発生確率にかかる情報を提供する

…予測技術を踏まえた線状降水帯による大雨の危険性の呼びかけができていない。

線状降水帯や台風の予測精度向上に重要である海上から流入する水蒸気を捉えるため、海域での観測を強化した緊急研究課題「線状降水帯・台風等に関する集中観測による機構解明及び予測技術向上」を令和7年度より開始した。

これまでの船舶や地上からの気象観測に加え、海洋自動観測測器や航空機による大気・海洋の直接観測を、大学や民間を含む研究機関を始めとしたオールジャパンで連携して実施。



(2) 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方

趣旨

- 大規模噴火発生時の広域に降り積もる火山灰対策全般について、内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」が取りまとめられ、火山灰量等に応じた防災対応や火山灰の見通し等に関する情報の必要性が示された。
- このような背景の下、気象庁において「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」（計3回）を開催し、令和7年4月に**火山灰予測情報の改善案**を取りまとめた。

改善案

- 火山灰による重大な災害が起こるおそれが高まったことを伝える**火山灰警報※等の導入**
- 火山灰量と防災対応を紐づけた**階級表の改善**
- 大規模噴火に伴って**広域に降り積もる火山灰への防災対応のトリガーとするために、火山灰警報等を活用して呼びかけ**
- 噴火の推移に応じた火山灰の見通し情報として、**1mm以上の火山灰量もわかるよう火山灰予測情報を改善**
- 噴火警報や記者会見の中で**噴火前における火山灰に対する警戒呼びかけを強化**

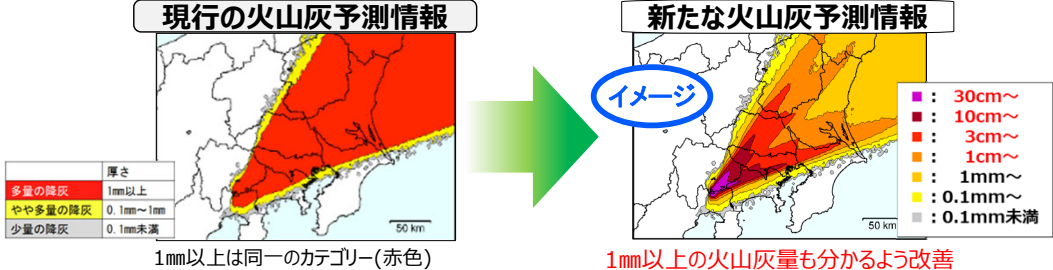
新たに発表する火山灰警報等

種別	とるべき対応	累積火山灰量	影響	イメージ
一段強い呼びかけ	原則避難※ 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	30cm以上	(30cm～) 降雨時に木造家屋が倒壊するおそれがある。	木造家屋が倒壊する (降雨時)  七飯町歴史館蔵 北海道駒ヶ岳1929年6月17日噴火 鹿部町鹿部尋常高等小学校
警報	自宅等で生活を継続 (状況に応じて生活可能な地域へ移動)※ 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	3cm以上 30cm未満	(10cm～) 二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。 (3cm～) 降雨時に二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。	分厚く積もる  霧島山(新燃岳)2011年1月27日噴火 宮崎県都城市御池小学校
注意報	自宅等で生活を継続※ 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	0.1mm以上 3cm未満	(1cm～) 健康な人でも呼吸器に異常が起きるおそれがある。上水道の水質悪化や断水、下水道の使用制限のおそれがある。 (3mm～) 降雨時に停電が発生するおそれがある。 (0.1mm～) 鉄道が運行停止になるおそれがある。喘息患者や呼吸器疾患を持つ人は症状悪化のおそれがある。	地面が完全に覆われる  霧島山(新燃岳)2011年8月31日噴火 鹿児島県霧島市牧園町 道路の白線が見えにくい  桜島 2009年4月9日の噴火 鹿児島県鹿児島市錦江町
	自宅等で生活を継続※ 火山灰に留意して通常の生活を行う。	0.1mm未満	航空機が運航停止になるおそれがある。目に入ったときは痛みを伴う。	うすすら積もる  桜島 2009年10月3日の噴火 鹿児島県鹿児島市桜島島内

※内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」を踏まえた火山灰量の閾値と、検討されたとるべき対応及び対応する呼びかけの種別

※累積火山灰量に応じた防災対応は内閣府の検討会にて示されているものを参考に作成

火山灰予測情報の改善イメージ



(3) 令和7年の大雪及び活発な地震活動・津波等における防災対応の支援

災害発生のおそれがある場合や災害発生時等に際し、地元気象台では、地方整備局との合同記者会見等を通じた住民への警戒の呼びかけや、自治体の防災対応を支援するためのJETT※の派遣やホットライン等を通じたきめ細かな解説・助言を実施

※JMA Emergency Task Team：気象庁防災対応支援チーム

合同記者会見

- 2月3日午前に、新潟県内で大雪が予想されていたことから、新潟地方気象台は北陸地方整備局などと合同で記者会見を実施し、平地を含めて警報級の大雪となる見込みとなっていた5日を中心に、外出を控えるよう呼びかけ。



2/3 新潟地方気象台、北陸地方整備局などによる合同記者会見

JETT派遣

2月2日からの冬型の気圧配置による大雪

北海道、東北、東北以南の日本海側の官署を中心に、11都府県4市町からのべ59名を派遣。南岸低気圧通過後の強い冬型の気圧配置に備え、道県庁での大雪に関する関係会議等にて冬型の気圧配置や警報級の大雪となる可能性があることを解説し、大雪への備えを促した。



2/3 島根県庁

トカラ列島近海での地震活動

鹿児島県庁及び十島村役場にのべ40名（8/4時点）を派遣。地震活動の状況に加え、避難・帰島の判断に必要な気象解説を実施。また、十島村を支援する関係団体に対しても気象解説による活動支援を実施。



7/4 十島村役場

7月30日カムチャツカ半島付近の地震による津波

津波警報・注意報発表に伴い、8道県にのべ41名を派遣。地震の状況、津波警報の発表状況、津波の到達予測等について解説を実施。



7/30 岩手県庁

ホットライン等

- 災害発生のおそれが高まった際には、気象台長と首長との間で電話連絡（ホットライン）を行い、気象の見通しや危機感の高まりについて情報を共有。
- 各地の気象台において、管内の市町村を対象に積極的に気象解説も実施。

(4) 気象防災アドバイザーによる地域防災力向上

〈気象防災アドバイザーとは〉

- 所定の研修を修了した気象予報士や気象庁退職者等に**国土交通大臣が委嘱**する気象防災のスペシャリストで、限られた時間内で**予報の解説から避難の判断に係る進言まで**を一貫して扱う人材。
- **防災基本計画**に基づき、地方公共団体が防災教育や人材育成、避難情報の発令等に活用。
- **地方公共団体の職員**として採用された場合、**避難情報発令について首長への進言等**を実施。
- 気象庁では、気象防災アドバイザー人材の拡充のため、気象庁退職者等への委嘱を推進するとともに、気象予報士を対象とした気象防災アドバイザー育成研修を実施。

平時の対応



地域住民を対象とした
防災に関する
講演会の講師

- 地方公共団体内の研修や訓練の企画・運営を通じた人材育成
- 地域住民を対象とした普及・啓発
- 避難情報発令基準やタイムライン等の防災計画の策定・改善
- 日々の気象解説 など

大雨等の防災対応時の対応



市役所での
災害対策本部訓練
における解説

- 避難情報発令についての首長への進言
(防災情報や河川水位を読み解き、各地区の地形特性を踏まえ、首長に地域防災計画に基づく避難情報発令について進言)
- 気象状況や河川水位に対する危機感、避難場所の開設・閉鎖の見通しについての職員への解説 など

〈気象防災アドバイザーの活用事例〉

平時には、気象防災アドバイザーが地域の課題を自治体から詳細に聞き取ったうえで、地域の関係者が参加するワークショップにおいて地域のリスクを解説したり、地域住民が参加する研修会において防災気象情報の読み解き方を解説したりする活動を実施している。



令和7年7月9日
町役場職員向け勉強会講師
(栃木県上三川町)



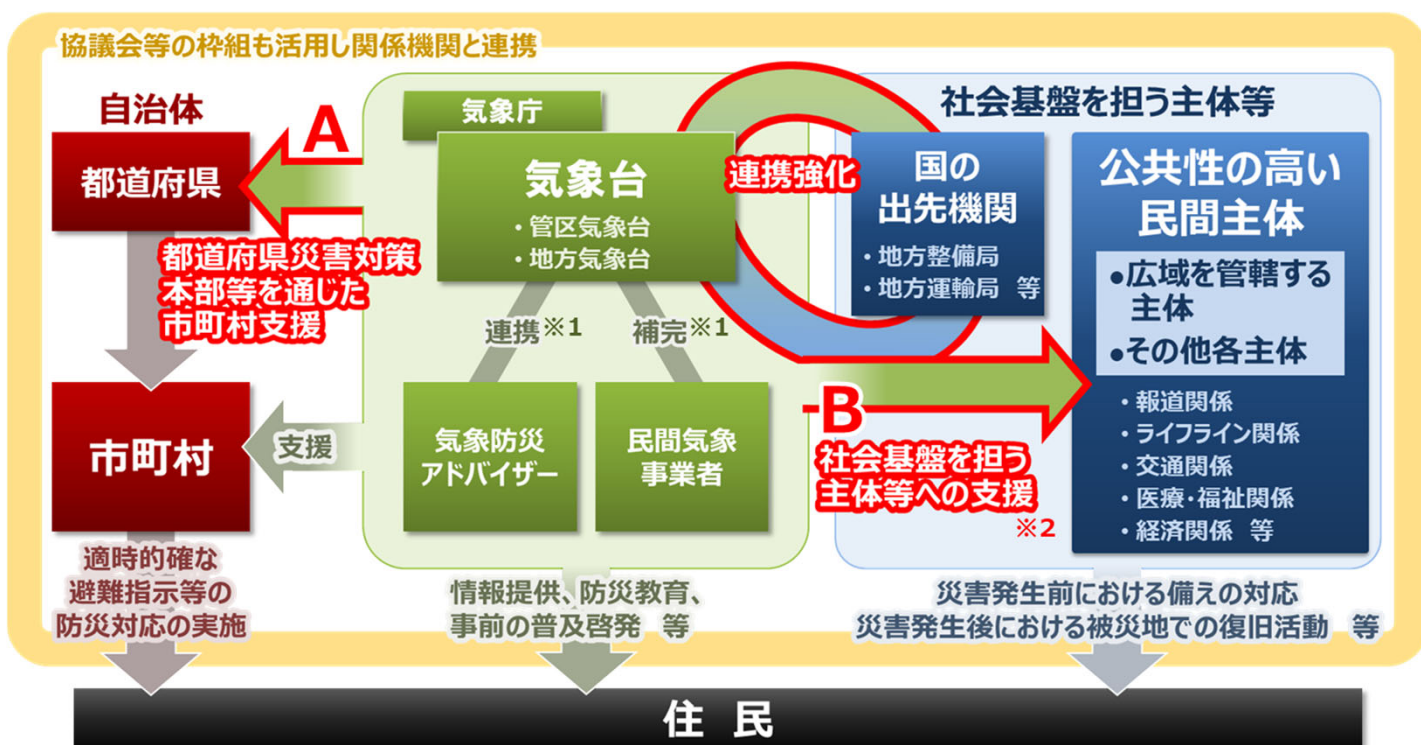
令和7年6月4日
市役所職員向けワークショップ等の講師
(福岡県みやま市)

背景

- 平成30年度以降、気象庁では、各地の気象台が、地域の防災力の向上を支援する取組として、主に、防災の最前線に立つ市町村に対してJETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣、気象防災アドバイザーの活用などを推進。
- 甚大な災害事例を振り返り、都道府県災害対策本部等を通じた市町村支援の重要性や社会経済活動の基盤を担う主体への支援の重要性を確認するとともに、同主体との意見交換を通じて支援のニーズを確認。
- 地域における気象防災業務の根本的な目的である「住民の生命、安全・安心を守る」ことに立ち返り、気象台が地域社会全般における様々な防災対応等に対し、どのような役割を果たしていくべきかを検討する。

支援対象

- ◎ 自治体への支援の充実・改善に加えて、住民の安全・安心な生活、活動を支える様々な主体に対する支援についても検討することが必要。



地域の気象防災における気象台の役割 (支援・連携イメージ)

<ポイントとなる支援・連携>

- A:** 都道府県の災害対策本部等との緊密な連携を通じた市町村支援
- B:** 様々な主体に対し、「事前」には、講習会等を通じた知識の普及や、災害時には、的確な対応判断に資する情報提供及び危機感の共有

※1 気象台のみならず、民間気象事業者と補完しながら、気象防災アドバイザーとより一層連携しながら取り組むことが重要であり、具体的方策等については引き続き検討

※2 各主体の社会的な役割や管轄する「地域」、当該主体における支援ニーズ等を踏まえ、支援対象も含めた具体的方策等については引き続き検討

(6) 令和8年度組織・定員要求概要

1. 組 織 (組織の名称は全て仮称)

【社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化】

- 本庁総務部企画課
「地域防災連携企画調整官」

【適確な海上防災情報の充実とその確実な提供のための体制強化】

- 本庁大気海洋部気象リスク対策課
「海上防災情報調整官」

【台風の予測精度向上に必要な新たな海洋データ収集のための体制強化】

- 本庁大気海洋部環境・海洋気象課
「海洋データ連携企画調整官」

2. 定 員 増員要求数 91人

【地域防災支援体制の強化】 30人

- 迅速なJETT派遣と新たな地域防災支援に向けた更なる体制強化
- 社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化

【観測予報業務体制の強化】 53人

- 先端AI活用による防災気象情報高度化のための体制強化
- 台風事前防災強化に資する情報高度化のための体制強化
- 近未来予測情報の提供のための体制強化

【火山業務体制の強化】 8人

- 無人航空機の活用による火山観測体制の強化

